



当ETFのポイント

[ファンド目的]

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「Mirae Asset Japan Defense Tech Index（配当込み）」の変動率に一致させることを目的とします。

ETFのポイント



民生分野の先端技術が防衛分野を革新する“デュアル・ユース”



防衛を支える日本企業の技術力とサプライチェーン



政策支援が防衛テックの成長を中長期的にサポート



防衛テックは「デュアル・ユース」が進む

- 私たちの生活に不可欠な技術の中には、もともと防衛分野で開発され、のちに民生用途へ活用されたモノが多くあります。
- 近年は民間発の先端技術が防衛分野へ応用される「デュアル・ユース技術」の事例が増加しており、防衛テックは日本の安全保障の強化だけでなく、新たな産業創出と経済成長の源泉として期待されます。

民生技術と防衛技術の両方に応用可能な「デュアル・ユース技術」

防衛⇒民生に活用された先端技術

インターネット



カメラ



GPS



ジェットエンジン



電子レンジ



パラシュート



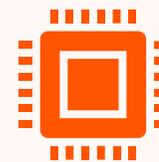
相互利用が進む

民生⇒防衛に活用可能な先端技術

無人機
(ドローン)



半導体



AI
(人工知能)



宇宙技術
(衛星)



サイバー
セキュリティ



船舶関連



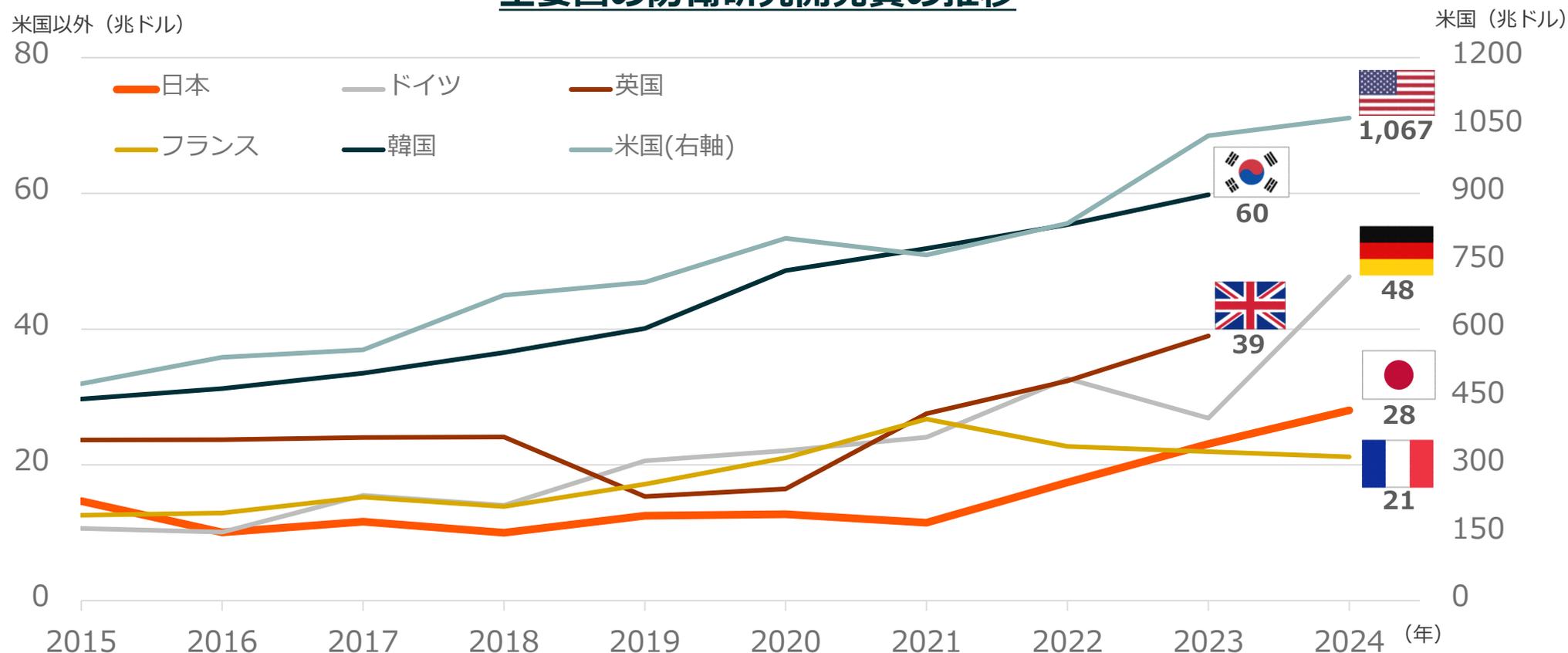
(出所) 各種情報よりGlobal X Japan作成



防衛関連の研究開発費は増加傾向

- 防衛分野への先端技術の取り込みを目指すため、各国において防衛関連の研究開発費は増加傾向となっています。
- 官民における科学技術の研究開発の成果を装備品の研究開発などに活用していくなど、戦略的に取り組んでいくことが重要となっています。

主要国の防衛研究開発費の推移



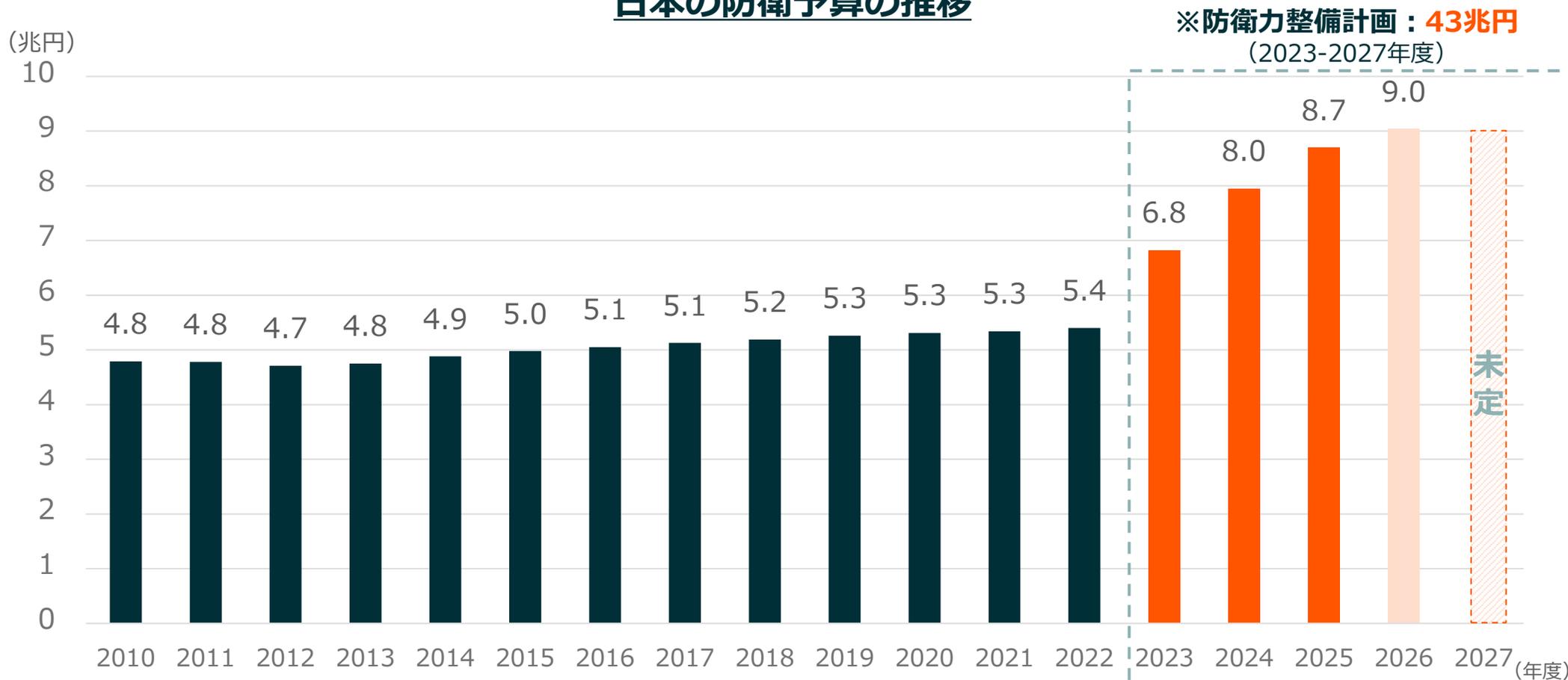
(注) 期間：2015年から2024年（年次）、米ドルベース(PPP変換、Current price)。2026年1月20日時点で2024年のデータが確認できなかった韓国、英国については2023年までのデータを掲載。（出所）OECD(Main Science and Technology Indicators)よりGlobal X Japan作成



日本でも防衛費のフェーズ転換が鮮明に

- 日本でも2023年度以降、防衛予算の拡大が一段と進んでいます。
- 2026年度には予算規模が9兆円を超える見通しとなっており、地政学リスクが高まる中、今後も増加基調が続く可能性があります。

日本の防衛予算の推移



(注) 政府の年次防衛関連支出の当初予算を表示。期間は2010会計年度から2026会計年度（2026は概算要求額）。

(出所) 防衛省、StatistaよりGlobal X Japan作成



防衛テックは様々な成長戦略テーマに合致

- 防衛テックは、多様な産業領域と接点を持つ分野です。
- 政府が示す17の成長戦略とも重なる分野が多く、日本における次世代の成長エンジンとなり得るポテンシャルを備えています。

高市政権の成長戦略17テーマ



……防衛テック関連分野

① AI・半導体 	② 造船 	③ 量子 	④ バイオ 	⑤ 航空・宇宙 	⑥ サイバーセキュリティ
⑦ コンテンツ 	⑧ フードテック 	⑨ 資源・エネルギー 	⑩ 防災 	⑪ 創薬・先端医療 	⑫ 核融合
⑬ マテリアル 	⑭ 港湾 	⑮ 防衛産業 	⑯ 情報通信 	⑰ 海洋 	

(出所) 内閣官房よりGlobal X Japan作成



日本が独自の強みを持つ防衛テック

- 日本企業は製造業を中心に、様々な分野で世界トップクラスの技術力と高い信頼性を有しています。
- 防衛産業は、完成品だけでなく、部品、素材、周辺技術まで含む広範な産業へと変貌を遂げています。



船舶関連

世界有数の造船量・造船技術

政府が安全保障上の重要分野と位置付け、更なる競争力と供給能力を強化する方針

【関連企業】

三菱重工業（潜水艦、護衛艦）・東京計器（船舶・潜水艦用レーダー）・古野電気（船舶用ソナー） など



宇宙技術

世界からも注目される宇宙技術力

- ・基幹ロケット「H2A/B」：世界最高水準の打ち上げ成功率
- ・小惑星探査機「はやぶさ」：世界で初めて月以外の天体からサンプルリターンに成功 等
- ・小型月着陸実証機「SLIM」：世界初のピンポイント着陸を達成

【関連企業】

三菱重工業（ロケット、衛星）・スカパーJ S A Tホールディングス（衛星運用、衛星画像データ）・三菱電機（衛星、システム）・アストロスケールホールディングス（スペースデブリ除去） など



サイバーセキュリティ

世界トップレベルの民生通信技術

小型化、省電力、高信頼性、独自の暗号や高速大容量通信（5G/Beyond 5G）などで強みを有する

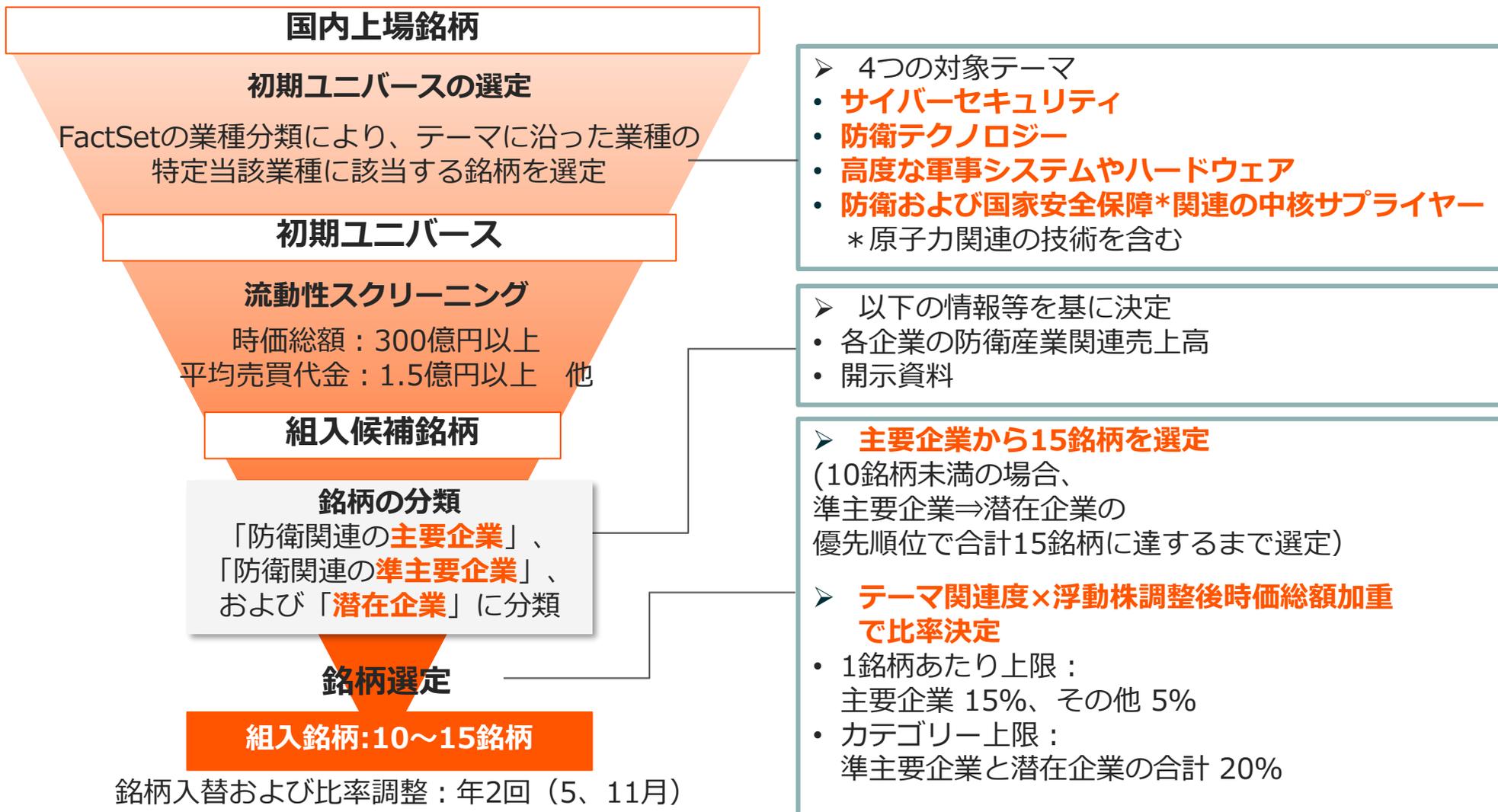
【関連企業】

NEC（基幹通信システム）・三菱電機（電子戦対策）・FFRIセキュリティ（純国産サイバーセキュリティ） など

（出所）各種情報よりGlobal X Japan作成



Mirae Asset Japan Defense Tech Indexの銘柄選定プロセス



(注) 上記は、指数の銘柄選定プロセスについて単純化したイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。2026年1月15日時点。非人道兵器への関与が確認された企業には投資を行いません。（出所）Mirae Asset Global IndexよりGlobal X Japan作成



対象指数の全構成銘柄

- 対象指数の構成銘柄には、防衛・安全保障関連の最終製品やサービスを手掛ける企業に加え、重要な部品の製造に優れたサプライヤーも含まれています。

順位	コード	銘柄名	業種	主な防衛関連の製品・サービス	比率
1	7013	I H I	機械	航空エンジン、宇宙関連	17.5%
2	7012	川崎重工業	輸送用機器	航空機、潜水艦、護衛艦	16.9%
3	7011	三菱重工業	機械	護衛艦、潜水艦、航空機、ロケット	15.4%
4	6503	三菱電機	電気機器	誘導弾、防空システム、宇宙衛星	15.2%
5	6701	日本電気（NEC）	電気機器	通信インフラ、サイバーセキュリティ	11.2%
6	5631	日本製鋼所	機械	防衛機器（火砲、弾薬の主要部品）	8.8%
7	9412	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	衛星運用、衛星画像データ	4.8%
8	6507	シンフォニアテクノロジー	電気機器	推進制御、航空・宇宙向け電源	3.1%
9	6814	古野電気	電気機器	船舶用ソナー、GPS航行装置	2.7%
10	186A	アストロスケールホールディングス	サービス業	宇宙デブリの除去、衛星の寿命延長	1.5%
11	7721	東京計器	精密機器	レーダー、航海機器	1.3%
12	290A	Synspective	情報・通信業	小型SAR衛星（レーダー搭載衛星）	1.0%
13	3692	F F R Iセキュリティ	情報・通信業	サイバーセキュリティ製品・サービス	0.6%

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。（注）業種は東証33業種。現時点の組み入れ銘柄はすべて「防衛関連の主要企業」区分。2026年1月30日時点。（出所）Mirae Asset Global Index、BloombergよりGlobal X Japan作成



構成銘柄例【船舶関連】

三菱重工業（7011）

- ✓ 潜水艦（高い静粛性が高評価、製造は日本で2社のみ）
- ✓ 護衛艦（イージス護衛艦「まや」型等）

東京計器（7721）

- ✓ 日本初のレーダーやジャイロコンパス等製造開始
- ✓ ジャイロコンパス、オートパイロットのトップ企業

古野電気（6814）

- ✓ 世界で初めて魚群探知機の実用化に成功
- ✓ GPS航法装置、ソナー技術に定評あり

造船関連の防衛装備移転の事例

- ✓ **2015年：オーストラリアの次期潜水艦**
⇒三菱重工業・川崎重工業がそうりゅう型潜水艦をベースとした共同開発・輸出を提案（後に不成立）。
- ✓ **2025年：オーストラリアの次期フリゲート艦**
⇒三菱重工業が提案した能力向上護衛艦「もがみ」型を採用。全11隻。
- ✓ **2025年：フィリピンに中古護衛艦輸出（検討中）**
⇒海上自衛隊の「あぶくま型」護衛艦6隻をベースに共同開発を検討中。

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。（出所）各社HP、各種情報よりGlobal X Japan作成



構成銘柄例【宇宙関連】

三菱重工業（7011）

- ✓ H-IIAロケット、H-IIBロケット、H3ロケット
- ✓ 小惑星探査機はやぶさ、はやぶさ2（姿勢制御装置等）

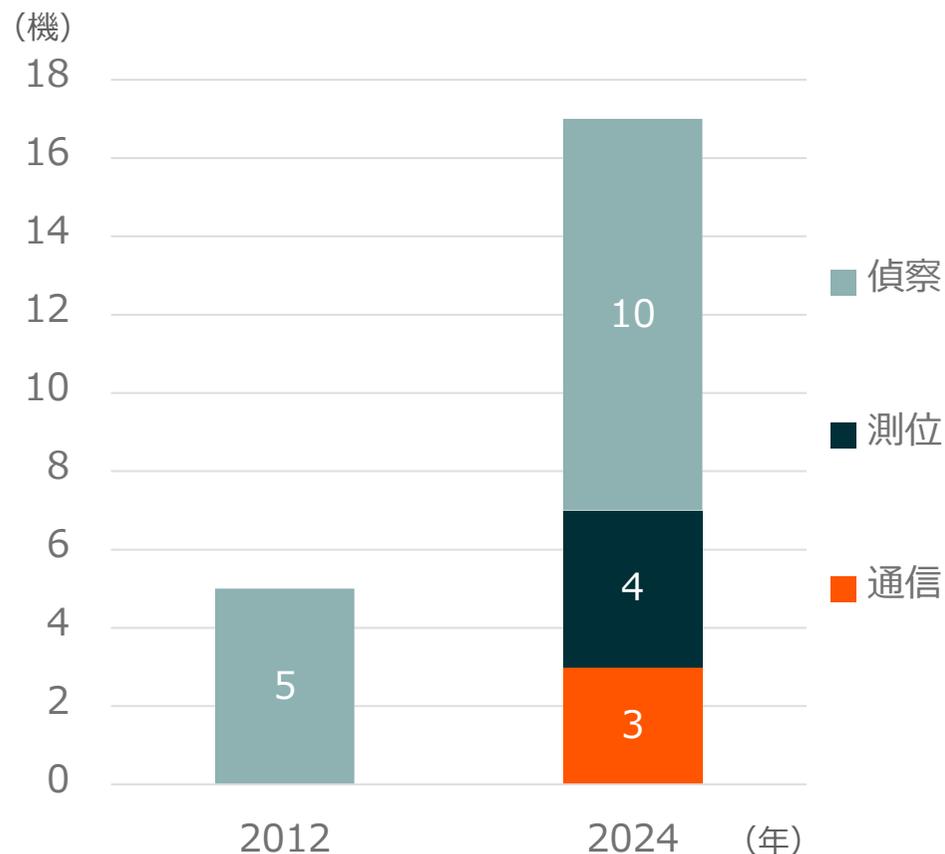
スカパーJSATホールディングス（9412）

- ✓ 地球観測用光学衛星運用
- ✓ Xバンド防衛通信衛星の運用（自衛隊の部隊間通信用）

アストロスケールホールディングス（186A）

- ✓ 宇宙ゴミ（スペースデブリ）の除去
- ✓ 人工衛星の寿命延長（燃料補給等）

日本の防衛用宇宙衛星の種類と運用機数

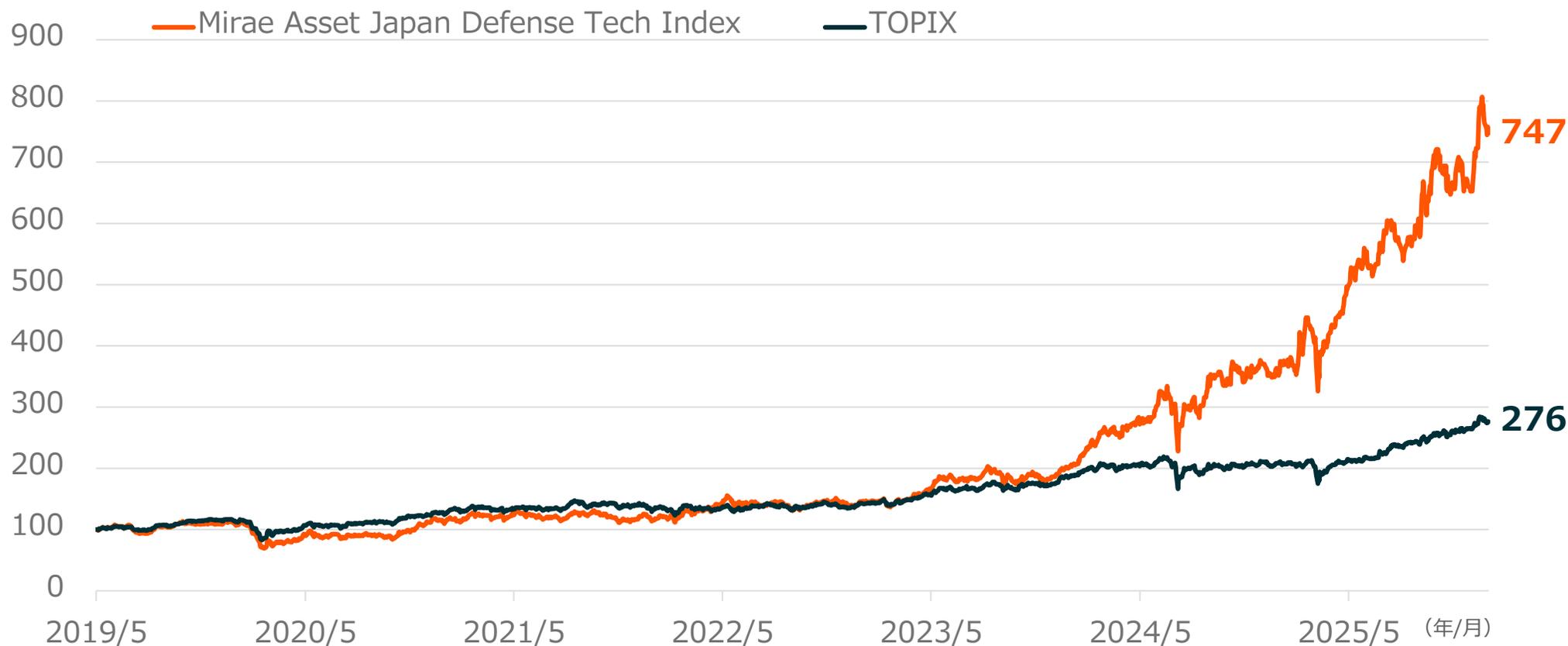


※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。（出所）各社HP、各種情報よりGlobal X Japan作成



対象指数のパフォーマンス

- 対象指数は、地政学リスクの高まりや日本・米国の政策動向を背景に、2024年頃からTOPIXを大きく上回って推移しています。
- 防衛力強化の流れは続く見込みで、日本の防衛テック関連銘柄への注目も引き続き高まりやすいと考えられます。



※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。

(注) Mirae Asset Japan Defense Tech Indexの算出開始日は2026年1月20日。算出開始日以前の指数に関する情報は全て指数算出会社がバックテストしたデータ。期間は当指数バックテスト開始日の2019年5月31日から2026年1月30日の日次、起点を100として指数化（配当込み）。

(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成

Global X とは

2008年に米国で創業した**ETF専門の資産運用会社**

革新的なETF※のパイオニア

成長テーマ型とインカム型を中心に幅広いラインアップを有する

**米国上場ETFは109本 運用資産残高は約906億米ドル(約14兆円)
(2026年1月末時点)**

※「革新的なETF」とは、株式市場全体（TOPIX等）に連動する伝統的な指数とは異なる指数に連動するETFのことを指します。

(注) 1ドル=154.5円で換算

Global X Japanとは

日本で唯一のETF専門資産運用会社※1

**成長テーマ型、インカム型、コア型、コモディティ型の
革新的なETF※2を上場**

**国内上場ETFは62本、運用資産残高は約8,303億円
(2026年1月末時点)**

※1 投資運用会社各社ホームページをもとにGlobal X Japan調べ（2026年1月末時点）

※2 「革新的なETF」とは、株式市場全体（TOPIX等）に連動する伝統的な指数とは異なる指数に連動するETFのことを指します。

ディスクレームー

<投資リスク>

当資料で紹介したファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

ETFの市場での売買には、証券会社が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。

（取扱会社証券会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）

投資家が直接的に負担する費用

費用	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

費用	料率等・費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に 年率0.649%（税抜0.59%） 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する有価証券の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.05%以内を乗じて得た額となります。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

ディスクレームー

● 指数の著作権等について

Mirae Asset Global Index Private Limitedが提供するインデックスまたはその他の製品もしくはサービスの公表および管理に関して提供する情報は、証券、金融商品、製品もしくは取引戦略の売買または保証、スポンサーシップもしくは推薦と見なすべきではない。Mirae Asset Global Indexは、いかなる状況または側面においても、そのインデックスまたはインデックス値を使用することから得られる情報または結果の正確性、適時性、完全性または適切性について、明示的にも黙示的にも、主張、予測、保証または確約を行わない。Mirae Asset Global Indexは、インデックスが正しく計算されるよう最善の努力を払う。本インデックスまたはその中に含まれるデータに関する商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する明示または黙示の保証は一切行わず、また明示的にすべての保証を否認する。前記事項を制限することなく、Mirae Asset Global Indexは、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接損害または派生的損害(逸失利益を含む)について、当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切責任を負わないものとする。

● 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号 一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人投資信託協会会員

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 国内ETF（国内取引所上場投資信託）および国内ETN/JDR（国内取引所上場投資証券または指標連動証券/預託証券）の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、海外ETF（外国取引所上場投資信託）および海外ETN（外国取引所上場投資証券または指標連動証券）の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります（以下、ETFおよびETN（ETN/JDR）を「ETF等」といいます）。
- ETF等の保有期間中に、管理会社等の運用管理費用（信託報酬）等の諸経費を間接的にご負担いただきます。その額または料率は変動しますので、本書面上その上限額または計算方法の概要をあらかじめ記載することはできません。日本取引所グループのウェブサイトの銘柄一覧等でご確認ください。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ETF等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、指標連動型ETF等の売買等にあたっては、連動する指標等の変動による損失が生じるおそれがあります。
- ETFの運用にあたっては、配当落ちによる要因や分配金の希薄化・濃縮化その他、有価証券の組入れコストの影響を受けます。また、ETF等の市場価格は需給状況等により基準価額または一証券あたりの償還価額等と値動きが一致しない場合もあります。
- 国内取引所のETF等はすべて円建てで取引されているため、外貨建ての資産に投資する場合は、裏付け資産の価格や収益力の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円の為替変動を勘案する必要があります。為替変動リスクの影響を低減するための手法として為替ヘッジがあります。ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、外国取引所のETF等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- ETF等の取引量や注文量が少ない場合には、市場実勢から見込まれる価格で売買ができないことがあります。
- 債券または店頭デリバティブ取引を裏付け資産とするものは、信用リスクが生じるおそれがあります。
- 信託の継続が困難であるとETFの管理会社またはETN/JDRの信託受託者等が判断した場合、償還または信託終了の可能性があり、償還金または残余財産給付額が投資元本を下回るおそれがあります。特に、ETNは債券なので、場合によっては早期償還があり、また償還期日を迎えると償還されます。また、取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、日本取引所グループのウェブサイトおよび資料、管理会社または発行者（関係会社を含む）のウェブサイトおよび資料等をよくお読みください。

ETF等の信用リスクに関する説明ページ

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etns/risk/index.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/01.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/02.html>

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

管理会社（運用会社）に関する補足情報

Global X Japan株式会社について

- (1) 会社名 : Global X Japan株式会社
- (2) 本社所在地 : 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー 21階
- (3) 事業の内容 : 投資運用業、投資助言・代理業
- (4) 設立 : 2019年9月
- (5) 資本金 : 50億円（資本準備金を含む）
- (6) 株主 : Global X Management Company,Inc.（50%）
大和アセットマネジメント株式会社（40%）
株式会社大和証券グループ本社（10%）

Global X Management Company,Inc.について

- (1) 会社名 : Global X Management Company,Inc.
- (2) 本社所在地 : 605 3rd Avenue, 43rd Floor, New York, New York 10158
- (3) 事業の内容 : 投資運用業

沿革

2019年9月

Global X Japan株式会社設立。当初は株式会社大和証券グループ本社（以下、大和証券グループ本社）が発起人となり設立し、その後、上記（6）株主の3社にて増資を行い資本金は50億円（資本準備金を含む）となっております。

関係会社の状況

- ・大和証券グループ本社は弊社の親会社です。
- ・大和アセットマネジメント株式会社は大和証券グループ本社の連結子会社です。